

ガザの私たちが 世界に伝えたいこと

マジダ・エルサッカさん

昨年夏の軍事侵略から1年たちました。6月にガザから長年のパートナー団体である「CFTA」のマジダ・エルサッカさんを日本に招き、東京と京都でガザのいまについてお話をしてもらいました。その抄録です。

「封鎖」

昨年夏の51日間の攻撃のあとイスラエルとガザ政府の間で「一時停戦協定」が結ばれました。一時停戦とは戦争の終結を意味するものではなく、とりあえずの停戦を意味するものです。ガザの住民にとっては仮の停戦であり、いつまた攻撃が繰り返されるのか判らないもので、保証は何一つありません。

私たちには苦い経験があります。2008年、2012年、2014年と3度の停戦が結ばれたものの、イスラエルは好きな時に攻撃を開始し、誰もそれを止めることが出来なかったからです。私たちは常に、いつ何が起きるかわからないと心配しています。遠足を計画するとき、子どもたちを遠くまで連れて行って何か起きたらどうしようといつも考えます。昨年見たことや経験したことを乗り越えるのが、私自身もとても難しいのです。

こうして日本に来ることが出来たのは非常に幸運で、特別な事だと思っています。日本のNGOと一緒に活動しているから、ガザから出るための許可を得ることができたからです。日本が敗戦後の大変な状況の中からも速く復興したという、その経験は私たちにはとても大きな支えになります。自分たちの国をつくることが出来るという希望になるからです。また今日たくさんの方に来ていただいて、皆さん一人一人の顔を見て非常に勇気づけられています。

ガザが直面している問題の一つが封鎖、物資が何も入ってこないという状況です。封鎖とは、一つには人が移動できないという事ですが、物資も入ってきません。塩も水も燃料も香辛料もコメや食料さえも全て、イスラエルの許可がなければガザに入れることが出来ず、生活物資の一つ一つがイスラエルの許可がなければ入手出来ないわけです。電気もイスラエルのコントロール下にあります。ガソリンも全てコントロールされています。毎月末になると私たちは燃料不足に苦しめられ

ています。車に燃料入れるためガソリンスタンドに行っても、無ければ入れることが出来ません。仕事に行けないわけです。暑い夏場も毎日6時間しか電気がありません。

セメントなど建設資材が入らない事も大問題です。ガザは大規模に破壊されているのに再建がかなわないからです。今回の戦争による破壊は非常に大きいのでたくさんの仕事があります。もしセメントが入ってくれば、建築現場の監督、エンジニア、職人、トラック運転手、等々とガザの半数が仕事を得て生活も成り立ちますが、それが許されていません。ガザの失業率は47%を超え、その6割が若い世代です。人口の7割が貧困ライン以下の生活をしています。1年たった今も学校の避難所に暮らす人、テントや金属のコンテナで避難生活をしている人が非常にたくさん居ます。コンテナは夏の間とても暑く、冬は非常に寒いです。人間の生活ではありませんが、こうした仮設住宅は国際機関や各国政府が建てたものです。収入が無くて家を借りることが出来ないし、借りる家も不足しているので大家族が狭い場所に住まわなくてはならないのです。水問題も深刻です。ガザでは水道水の塩分が高すぎるため、飲み水を毎日買わなければならないのですが、それも不足しています。これが、ガザの日常生活です。こうした厳しい状況で生活することはすべての人々に心理的な影響を及ぼしています。

「いまでも続く軍事的な緊張」

私は日本で安心して眠れる、安心して歩いています。こういうことがガザではありえないのです。環境問題に敏感な人には申し訳ありませんが、日本で私は電気をたくさん使えて本当に楽しんでます。いつ停電が起きるのかと心配して生活している私たちからすれば、24時間シャワーを浴びられ、24時間インターネットが使え、お茶が飲める。こんな生活は考えられないのです。

(続きは4ページに)

ガザは空爆などの軍事的攻撃や侵攻を日常的に経験しています。2週間ほど前、私が住むハンユニスはイスラエル空軍のミサイル攻撃を受けました。午前2時、15分間に5回の攻撃がありました。子どもたちの泣き声が町中に響きわたり、たくさんの人たちが逃げ出すための荷造りを始めました。

「国際社会が容認している」

イスラエルとの国境沿いのバッファゾーン（イスラエル側がガザ内に作った立入禁止地帯）では、毎日イスラエルの戦車やブルドーザーが入って来て地ならしをしています。イスラエル側の監視塔からの視野が妨げられないよう、植物が少しでも大きくなると切り倒しにくるのです。

ガザ地区は細長く南の端から北の端までは車なら1時間15分、一番幅の広いところでも20分で着いてしまいます。その非常に狭いガザでは、去年の停戦の際にはバッファゾーンの幅が500mということになったのですが、実際は幅1,500mがバッファゾーンになっており、その中で2週間前にも農民が撃たれました。この辺りは農地が多いのですが、収穫のために人が入っていくと狙い撃ちされるのです。

去年の停戦時、ガザの漁船が入れる海域は沿岸から6マイル（1マイルは約1.6キロ）、地域によっては12マイルの筈でしたが、今実際には、沿岸から2キロを出るとイスラエル海軍に撃たれます。毎日のように漁船が発砲され漁民に逮捕者が出ています。今はイワシ漁のシーズンで規制が厳しくなっています。停戦時に許可された沿岸から6マイルの地域には魚はいないからです。もっと外側に行かないと魚が取れないということを判っているのだと思います。水深が浅瀬から深くなって、しばらく行くと漁場があるわけですが、その漁場にはパレスチナの漁民は行けないようになっています。

ガザの問題は人道問題であると同時に、資源コントロールの問題です。土地、海、人口。私たちにも資源があるのですが、占領によりアクセスが出来ません。目の前にたくさんのイワシがいるのに獲ることは出来ず、国連から配給されるイワシの缶詰を食べなければならない。ガザはそういう場所なのです。これはイスラエルだけが決めている事ではなく、国際社会の決定であるとも言えます。明らかに皆が容認しています。そのことに対して誰も何もしないからです。ですからガザに住む私たちは同じようなことがまたすぐに繰り返される、また今にも戦争が始まるのではないかと確信しているわけです。なぜならば誰も2008年、2012年、2014年にイスラエルの攻撃を止めなかった。皆が容認しているから、また戦争が繰り返されるのではないかと思うのです。

「教育の危機」

子どもやティーンエイジャーの暴力的な行動を目にします。たくさん子どもたちが鬱症状になったり夜尿をしたり頭痛に苦しんでいます。そして児童労働も増えています。親を亡くした子どももたくさんおり、家族を支えるために働かなければならないからです。大変危険な場所で働かなければならない子どもたちもたくさんいます。いつ射撃されるかわから

ないバッファゾーンに行って、瓦礫をバケツに集めて1杯3シエケル（およそ90円）。1時間かけてようやく一杯になります。何故そんなことをしなければならないかという、建設資材が入らないからです。再利用して建設に使うための瓦礫を子どもたちが集めているわけです。数百円を稼ぐために少なくとも4、5時間は働かなければならず、彼らは学校には行きません。ドロップアウトしている子どもが増えているのです。

子どもたちは集中力を失い、私たちが知る限り子どもたちの学力は30%以上落ちています。子どもたちだけではなく教師も戦争で大きな影響を受けています。家を無くし、家族を亡くし、そして給料が払われていないのです。教師、公務員の給料は国際支援によりパレスチナ自治政府から支払われますが、ガザで教師をしている人たちは「ハマース政府に協力している」ということで、西岸の政府から1年以上にわたって給料が払われないという大変な事態が起きているからです。もちろんほとんどの人はハマースとは関係なく普通の市民なのですが。家を無くし、家族を亡くし、給料ももらえていない教師たちが、子どもたちに対して攻撃的になったり威圧的になったりする事を誰も責めることはできません。学校以外に子どもたちが教育的な支援を得られる場所がほとんどないにもかかわらず、学校が危機状況です。一クラスの生徒数は時には48人です。通常でもガザの学校は二部制になっていますが、攻撃を受け学校が壊れた地域では三部制になって、1つの教室を3つのクラスが使っています。45分授業が30分に短縮され、授業時間が足りないので教育の質も非常に落ちているのです。

「ナワール児童館」

パレスチナ子どものキャンペーン（CCP）とCFTAのパートナー関係をお話しましょう。2006年1月1日に、ナワール児童館の開館でこの関係は始まりました。ナワール児童館には小学生（6～12歳）が通っています。ガザの中の小さな天国と言えるような場所です。図書館がありコンピューター室や劇に使えるホールもあります。戦争の前、学校に合わせた二部制で250人の子どもを受け入れていました。しかし戦争後は、毎回500人の子どもたちが殺到するという大変な事態になっています。

私たちの関係は資金関係だけではありません。現地スタッフをはじめ、エルサレム駐在員や東京事務所が日常的に私たちの活動に関わっています。戦争が始まってすぐの段階で東京事務所から電話をもらい、何が一緒にできるかという話が始まりました。戦争中まだ攻撃が続いている最中にもかかわらず、CCPの現地スタッフも一緒になって、家を無くした人たちに朝から晩まで物資配布をしました。まだ非常に危険な時期でしたが、コミュニティと一緒に人道支援活動をやっと思っています。家を無くして避難生活している人たち、路上で寝ている人たちを訪ねて、何が欲しいかを聞き、そこで一番ニーズが高かった台所用品、調理器具を最初に配ったのを覚えています。プロパンガスやガスコンロですが、そういったものがあれば人は誰かに物乞いをしなくても自分たちで食べるものを作ることが出来ます。またお店に持って行けば食糧と

（続きは6ページに）

替えてくれる食券も配りました。乳児のミルクと書いてあっても、月齢によって異なってくるミルクを自分たちで選べるようなシステムの食券です。最初は300世帯にしか支援が届かないと思っていましたが、結果的に2000世帯くらいに支援が出来ました。

私たちは停戦前後からは物資配布と子どもたちに対する心理サポートを始めました。学校は10月から始まりましたが、子どもたちは靴も服もなく、家を無くした子どもは一切の持ち物を無くしていました。私たちは制服や学用品、スクールバッグなど必要なものを配布しました（封鎖によって物が揃わず何度かに分けて配りました）。戦争前には、学校教育の質の向上と、子どもたちが様々な能力を発揮するような場の提供を行っていましたが、戦争直後は先ず心理サポートを行い、そのあと元のような活動に戻っているところです。

家を無くした子どもの多くは学校の避難所で生活しています。「生活の場」になってしまった学校で「学習する」ためには心理的な切り替えが必要で、それには大変な努力が必要です。ですから教育の場に戻る前に、子どもも先生も先ずストレスを解消するための活動が必要ですし、ある種のリハビリテーションが必要だったわけです。

ガザでは10月から学年が始まり5月で年度が終わりますが、その間に特別な教育プログラムを実施しています。トラウマを抱えた子どもたちにどう対応するかという教師のトレーニングも含まれていますし、学校に行けていない、学習が遅れている子どもたちへの特別支援、補習授業もしています。同時に、学校に対する支援（参加者760人くらい）も続けました。

「子どもも社会の一員」

開設当初からナワール児童館が大切に考えている活動として、子どもたち自身が自らの能力を見つけ高めていって、それを表現していく、子どもが主導でやっていくという活動があります。子どもたちがコミュニティと自分たちが抱えている問題に対して主体的に関わって欲しいからです。

センターではいろんな活動を紹介していて、コンピューター、写真撮影、絵を描いたり演劇をしたりと色々なことを学ぶ子どもがいます。様々なプログラムの中から、自分の好きなこと、あるいは得意なことを見つけ出すと、子どもたちは集中して能力を発揮しています。カメラの使い方を学んだ子どもは、写真を撮ってその作品の展示会を開いて、世論に伝える活動も行っています。

ガザには児童労働の問題があります。子どもたちは自分自身の問題と考えて調べ、社会で起きていることを学び、社会にそれを訴えていきます。「子どもの権利」とは何かを調べるグループ、別のグループはバッファゾーンやトンネルといった現場まで行って働いている子どもたちの写真を撮ります。また別のグループは働かせている人や家族にインタビューを行います。それぞれのグループがセンターに戻ってきて、他のグループの成果を知り皆でディスカッションを行い、次に何をすれば良いのかという議論も行います。児童館のスタッフたちは、社会に訴えていくためにはこういう風にすれば良い

のではないかと、どんなポイントを立てたら良いかなどのアドバイスをしています。そして子どもたちは1ヵ月から2ヶ月かけて、テーマをはっきりと打ち出してコミュニティに伝えていきました。

「人権の問題」

「児童労働反対」のキャンペーンは大成功しました。子どもたち自身が教育省の役人、労働組合の人などを呼んで会合を持つことが出来ました。展示会を開き、地域の大人のリーダーたちとの意見交換会も行いました。子どもを雇っている店や工場の経営者は良い思いをしません、実際に働いている子どもたちを呼んで証言してもらうことも子どもたち自身がやりました。そして労働省の役人を呼んできてこの問題を一緒に討議して、「18歳以下の子どもたちがバッファゾーンやトンネルなど危険な場所で働くことを禁止する」という決定を引き出すことが出来ました。この結果、子どもたちは自分たちが何かを成し遂げられるという自覚を持つことが出来ました。残念ながら、ガザには監視システムはないので児童労働を取り締まることは出来ず、実際のところ児童労働は続いています。しかし問題を提起した子どもたちは、その現実をまた自分たちの目で見ることによって、次は何をしたらよいのだろうと自分たちで考えています。

ガザの子どもたち、大人たちはこのような社会を変えようとする、自分自身を変えようとする力を持っていると思います。残念ながらそれを阻害する占領という現実があるわけです。しかしそれでも私たちにはそれを変えようとする力があるし、それが出来るということを外の世界に伝えていきたいと思っています。

私たちの目の前には占領とか戦争というものがあって、イスラエルの攻撃を世界が止めることが出来ないために、私たちの希望、未来は危機的に瀕しています。繰り返しになりますが、これはパレスチナ問題ではあるけれども、パレスチナ人だけの問題ではなくて世界の問題だと思っています。それは人権の問題だからです。こんなことを言うと気を悪くする人がおられるかもしれませんが、ガザの問題は私たちの責任であると同時に皆さんの、世界の責任でもあると思っています。じゃあ、「私には何ができるのだろう」と思われるでしょう。私は皆さんがガザに来なければいけないとは思っていませんし、誰にも銃を取って欲しいとは思いません。皆さんのいる場所で始められること、ガザのことをお友達に話すと、CCPなどのNGOの活動を支援しその力を強くしていくとか、集会に参加してみるとか、もできるのではないのでしょうか。

2006年に初めて日本に来た時、ガザの状況は大変悪いという話をしました。また今回も状況が良くないという話をしています。次は2020年に東京に来て、その時はダンスに行けるくらいの状況になっているといいなと思っています。

(6月14日、東京での講演会)

マジダ・エルサッカさんプロフィール

1969年ガザの南部ハンユニスの生まれ。英国の大学で文化人類学を学ぶ。1993年に5人の女性で「CFTA（文化と自由な思考を目指す協会）」を設立。以来、子どもや女性のための支援活動を続けてきた。2011年の東日本大震災と津波の直後に、「被災地でボランティアをしたい」と連絡してくれたが、その時は来日がかねわず、今年6月の来日では東北訪問を強く希望。岩手県の被災地を訪問して子どもたちや地元の人たちと交流をした。日本滞在中に療養中のお兄さんが亡くなったが、そのまま日程をこなし、人前では務めて笑顔を見せてくれた。日本食が大好きで、大阪とたこ焼きをこよなく愛している。



イスラエル国内での活動

新しい共存の理念と 尊厳のために

——ネゲブでの共存とベドウィンの権利擁護

ガザやヨルダン川西岸だけでなくイスラエル国内にもパレスチナ系の住民が約175万人にいます。「イスラエル・アラブ」と呼ばれ、イスラエル国籍を持つものの、2級市民としての扱いを受けていて、排外主義的な風潮の中でその排斥が強まっています。イスラエル南部のネゲブ地域では特に少数派として差別や迫害を受けてきた遊牧民であるベドウィンの人たちが、都市計画により居住地を破壊されたり、土地や財産の強制収容をされたり、都市部への定住を強制させられたりしています。

「ネゲブ共生フォーラム（NCF）」というイスラエルのNGOがネゲブでのベドウィンの権利擁護と共生のための活動を続けています。NCFはベルシェバを中心に、差別的な扱いを受けているベドウィン支援や、アラブ系住民とユダヤ系住民の平等と共存を目指した活動を行っています。様々な人を招いてのセミナーや討論会を開催して、その交流と議論の場を設ける、ベドウィンの村で子どもや女性たちによる写真撮影のワークショップを開催するなどその活動はユニークです。スタッフもネゲブ地域に住むアラブ系ユダヤ系双方のメンバーですが、こうした団体はイスラエル国内でも多くはありません。

3月末の「パレスチナ土地（接収）の日」や、4月15日の「ホロコースト記念日」などに合わせたテーマのイベントや、イスラエルの労働法についてのイベントを行いました。毎回学生や社会人が集まり、それぞ

れのテーマについてディスカッションがあります。ホロコーストの日のイベントでは、ユダヤ系イスラエル人の歴史研究家とアラブ系イスラエル人の心理学者が対談し、その後にオープンディスカッションをする形で40人以上が集まり盛会となりました。

「アラブ系の学者がホロコーストに関する議論に参加することが画期的であり、またアラブ系とユダヤ系の多くの参加者からナクバ*とホロコーストの関係性について鋭い議論が活発に行われました」とNCF代表のハイア・ノアックさんは胸を張ります。新しい共存の理念と人々の尊厳を作り出すことを目指すNCFの活動に共感して、当会では今年初めから協働した活動を開始しました。今後もサッカーや映画などに絡めた魅力的なイベントが企画されています。

*アラビア語で「大破局」の意味。1948年のイスラエル建国によって70万人のパレスチナ難民が発生したことを指す。

